

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第53期) 至 平成29年3月31日

株式会社 クエスト

(E05310)

第53期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クエスト

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第53期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清澤 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,774,169	7,090,290	7,389,848	8,134,763	8,191,380
経常利益 (千円)	268,263	289,907	324,345	376,064	395,616
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	177,303	166,066	196,156	238,059	280,553
包括利益 (千円)	204,655	233,249	325,481	74,569	475,606
純資産額 (千円)	3,638,565	3,621,394	3,885,672	3,779,215	4,099,775
総資産額 (千円)	4,509,080	4,831,732	5,066,943	5,011,123	5,420,575
1株当たり純資産額 (円)	703.81	700.56	751.77	731.19	793.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.80	32.12	37.95	46.06	54.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.7	75.0	76.7	75.4	75.6
自己資本利益率 (%)	4.9	4.6	5.2	6.2	7.1
株価収益率 (倍)	20.8	23.1	23.5	17.3	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,868	187,923	378,583	229,828	△132,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,514	△634,275	266,402	192,141	95,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,356	△157,468	△156,108	△181,027	△155,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,127,607	1,525,252	2,016,843	2,255,665	2,061,088
従業員数 (人)	698	702	692	708	711

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,377,401	6,719,864	7,169,851	7,931,659	8,053,528
経常利益 (千円)	261,372	314,692	350,075	369,400	399,460
当期純利益 (千円)	181,225	200,200	222,378	228,710	231,499
資本金 (千円)	491,031	491,031	491,031	491,031	491,031
発行済株式総数 (株)	5,487,768	5,487,768	5,487,768	5,487,768	5,487,768
純資産額 (千円)	3,638,472	3,748,887	3,989,907	3,906,060	4,181,694
総資産額 (千円)	4,493,082	4,812,346	5,147,149	5,052,866	5,457,083
1株当たり純資産額 (円)	703.79	725.22	771.94	755.73	809.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	35.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	38.73	43.02	44.25	44.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	77.9	77.5	77.3	76.6
自己資本利益率 (%)	5.0	5.4	5.7	5.8	5.7
株価収益率 (倍)	20.3	19.2	20.7	18.0	18.4
配当性向 (%)	86.8	77.5	81.4	67.8	67.0
従業員数 (人)	656	654	652	670	693

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。 日産火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社）、東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年2月	東京都中央区に本社を移転。
昭和42年12月	システム運用管理業務開始。
昭和44年3月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和45年9月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センターを設立。
昭和55年4月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和60年7月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
昭和63年2月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現 ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
昭和63年4月	商号を株式会社クエストに変更。
平成5年7月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成9年1月	大分県大分市に九州事業所を開設。
平成10年3月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 中部支社）を開設。
平成13年9月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年10月	JASDAQ市場に株式上場。
平成15年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。
平成15年11月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成16年8月	株式会社アイポックを買収により子会社化。（後に株式会社オプティスへ社名変更）
平成18年4月	インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.」を連結子会社化。
平成19年8月	株式会社ドラフト・インを子会社化。同年10月データエントリー事業を同社に譲渡。
平成19年10月	中国での日系進出企業へのITサービスの提供を目的として慧徳科技（大連）有限公司を設立。
平成21年3月	オプティスグループ（株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.）の3社をMBOにより譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年3月	株式会社データ・処理センター解散。
平成27年9月	スペース・ソルバ株式会社と業務・資本提携を行い株式を取得、同社株式に持分法を適用。
平成28年6月	慧徳科技（大連）有限公司をMBOにより譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(1) システム開発事業

製造業、金融業、通信業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発、保守に至る一連のシステム開発サービスを提供しております。

(2) インフラサービス事業

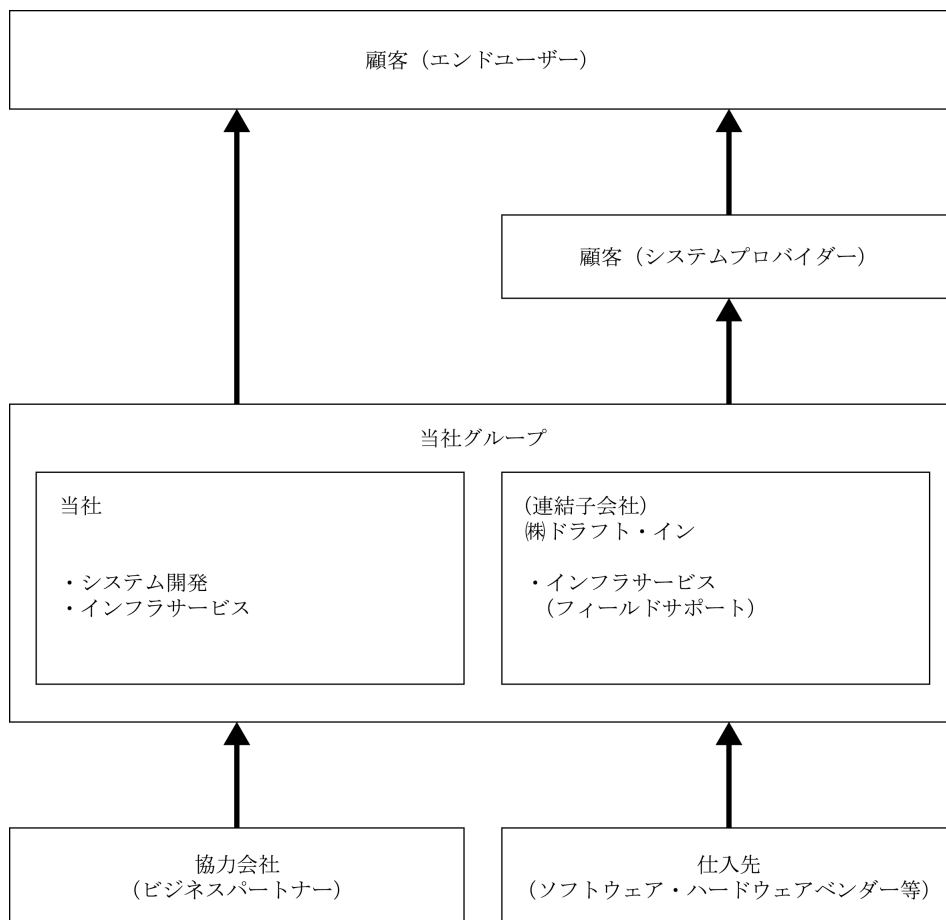
顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のインフラサービスを提供しております。

(3) その他の事業

受託計算、仕入商品販売業務などを行っております。

(注) 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドラフト・イン	東京都港区	30,000	フィールドサポート事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) スペース・ソルバ株式会社	東京都中央区	200,000	ソフトウェア開発及び システム運用管理業務	20.0	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発	667
インフラサービス	
その他	
全社(共通)	44
合 計	711

- (注) 1. 当社グループは、従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。なお、パート及び嘱託社員の人数につきましては、従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
693	39.0	12.9	5,173,269

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発	651
インフラサービス	
その他	
全社(共通)	42
合 計	693

- (注) 1. 当社は、従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。なお、パート及び嘱託社員の人数につきましては、従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復が続きました。一方、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の経済政策の不確実性の高まり等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種別売上によると、2016年4月～2017年2月は前年同期比2.4%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

1) 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング／請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング／請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

① ソリューションの提供

- ・当社の業務テンプレートである「BASQUET（プロジェクト案件管理、損益予算実績見込管理）」とMicrosoft Dynamics AX(※)の相乗効果により、ERPソリューションを強化する。
- ・セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエスト-マネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

② アウトソーシング／請負型システム構築

- ・コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターとベトナムオフショア開発の活用を促進する。

2) 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・中部地区成長産業の顧客開拓を強化する。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

3) 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・採用（新卒、経験者）の強化
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

以上、取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前期比0.7%増の81億91百万円となりました。利益については、営業利益は前期比4.2%増の3億65百万円、経常利益は前期比5.2%増の3億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の発生等により前期比17.9%増の2億80百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、金融（生保・損保）分野顧客及び公共（鉄道）分野顧客等からの新規開発案件が増加したものの、主要顧客（エレクトロニクス関連）からの開発案件減少が影響し、売上高は前期比1.5%減の45億12百万円となりました。セグメント利益は減収の影響により前期比3.6%減の6億80百万円となりました。

インフラサービス事業については、公共（電力）分野顧客及び主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前期比5.1%増の35億30百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前期比8.2%増の5億60百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(※) Microsoft Dynamicsは、Microsoft Corporationの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが95百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、20億61百万円（前期比8.6%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、1億32百万円の支出（前期は2億29百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億5百万円あったものの売上債権が4億90百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、95百万円の収入（前期は1億92百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21百万円あったものの有形固定資産の売却による収入が1億34百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億55百万円の支出（前期は1億81百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各プロジェクトごとに作業完了した業務につき、顧客の検収書あるいは当社グループの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,654,735	+3.0	1,747,035	+8.8

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. システム開発セグメント以外のセグメントにつきましては、受注に該当する取引形態に相当しないため、記載しておりません。
 3. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,512,897	△1.5
インフラサービス	3,530,102	+5.1
その他	148,381	△22.4
合計	8,191,380	+0.7

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,946,536	23.9	—	—

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度は、販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念と経営方針を以下のとおり設定し公表しております。

(経営理念)

技術を探究し、価値を創造し、お客様とともに成長する。

- 1) たゆまぬ技術の探究
誠意・熱意あるプロフェッショナルとして情報技術を探究します。
- 2) 価値の創造
優れた技術で新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。
- 3) お客様とともに
夢のある未来に向けてお客様とともに成長し続けます。

(経営方針)

- 1) 技術重視
社員一人一人が技術と品質にこだわり、ITプロフェッショナル集団を目指します。
- 2) 人材育成
社員がチャレンジし自己実現できる環境と、自律の精神をはぐくむ企業文化を構築します。
- 3) 顧客志向
お客様の信頼に応える価値ある情報システムサービス、ソリューションを提供していきます。
- 4) 株主尊重
企業としての社会的責任を果たすことにより健全で持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- 5) 誠実・堅実
誠実・堅実であることでお客様、パートナー企業、社員、株主などのステークホルダーから信頼される会社であり続けます。
- 6) 企業倫理・法令遵守
企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を最優先し、公平で透明な経営を行います。

(経営ビジョン)

お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。具体的には、毎期ローリングにて3ヶ年中期経営計画を立案し、売上高、経常利益、経常利益率、ROEの目標達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

IT業界やマーケット動向が以下のように変化する中でも、当社グループがお客様の求める付加価値の高いサービスを如何に提供し続けるかが、中期的課題であると認識しております。

1) ITサービス産業の変化や方向性

・デジタルビジネス革命

- デジタル化が既存のビジネスモデルを破壊的に変革
 - ーデジタルプラットフォーム：米国大手IT企業の各種クラウドサービス
 - ーシェアリングエコノミー：配車サービス、宿泊サービス等
 - ーフィンテック：モバイルクレジット決済等

・新しいITサービス “SMAC”

- S: ソーシャルネットワークサービス
- M: モバイル
- A: ビッグデータ・アナリティクス
- C: クラウドサービス

2) 産業別のマーケット動向

- ・製造業：業界横断的なIoTの動き
 - ー機器にセンサーを組み込みネットワークからデータを収集・解析し、効率化
 - ードイツIndustry4.0, 米国Industrial Internet Consortium, 日本Society5.0
- ・金融業界：フィンテック企業による業界の変容
 - ーモバイル、インターネットを活用した手軽で便利な個人向け金融サービス
 - ーブロックチェーン（分散型台帳システムとデータ）技術の活用
- ・自動車業界：デジタル化の最前線
 - ー自動運転スマートカー、IT端末機能を有するコネクティッドカー
- ・流通業界：オムニチャネルとモバイルによる流通の変革
 - ー実際の店舗とインターネット上のバーチャル店舗との販売を連携

当社は、こうした環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、経営ビジョンである“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指し2017年度からスタートする中期3ヵ年計画として、以下の施策に取り組んでまいります。

1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）

- ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、モバイルソリューション、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション）
- ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
- ・一括アウトソーシングの拡大

2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）

- ・既存のエレクトロニクス、金融、エンターテイメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
- ・業務提携先とのシナジー効果創出

3) 事業体質の強化

- ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
- ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
- ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化

4) 新技術の仕込み

- ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

これらを実行することで、中期経営目標の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別ではシステム開発及びインフラサービスです。それぞれ、受注時に書面を取り交わし、顧客の要求・仕様を明確にしたうえで、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容又は作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループでは、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMI(※1)を当社用にカスタマイズした運用モデル「Squall」、システム運用管理の世界標準であるITIL(※2)の仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めております。また、全社横断的なプロジェクト管理を強化するために、平成28年4月よりプロジェクト監理室を新設しました。こうした対策の中にあっても、当社が原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報取り扱いがありますので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成27年9月には第7回目の更新審査に合格しております。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、ISMS(※3)の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成28年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下のとおりです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視
(ICTソリューション&インテグレーション事業部クラウドインテグレーショングループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発
(ICTソリューション&インテグレーション事業部クラウドインテグレーショングループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用 (ITセンター情報システムグループ)

上記の情報セキュリティマネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進歩が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針ですが、当社の想定外の新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業はこれまで不透明な景気の行方と為替レートの影響を直接的に受けてきました。これに対しグローバル化を進めることで影響を最小化すべく「円コストのドルコスト化」を図っております。為替レートの影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力向上を進めています。

当社グループといたしましてもオフショアの活用をしておりますが、顧客企業の動きに合わせ、グローバル化への対応を図っていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待する要望に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

※1. CMMI:ソフトウェアプロセス成熟度モデル「Capability Maturity Model Integrated」

米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標。ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価す

るモデル。現在、ISO9001よりも高度な国際標準として注目を集めております。

※2. ITIL:「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局(OGC: Office of Government Commerce)が、ITサービス管理、運用管理を実行するうえでの業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

※3. ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム「Information Security Management System」

組織の個別問題ごとの技術対策のほかに、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用することです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

1) 財務分析

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は54億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加しました。これは主に土地が56百万円減少したものの受取手形及び売掛金が4億89百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は13億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円増加したこと、未払法人税等が21百万円増加したこと及び賞与引当金が20百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1億25百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億99百万円増加したこと等によるものです。

2) 損益分析

損益分析については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（キャッシュ・フローの分析）

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国新政権の政策による日本経済に与える影響等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、日銀が2017年4月3日に発表した2017年3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、2017年度のソフトウェア投資計画額は、大企業（全産業）で前年度比1.8%増、中堅企業（全産業）で前年度比4.3%増となっており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感が続くものの底堅く推移するものと予想されます。

次連結会計年度（平成30年3月期）の通期業績としては、売上高85億20百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益3億90百万円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益4億10百万円（前連結会計年度比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億75百万円（前連結会計年度比2.0%減）を予想しております。

（注）業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			事業所賃借料 (㎡)	従業員数 (人)
			建物	その他	合計		
本社 (東京都港区)	システム開発 インフラサービス	事務所等	7,866	15,740	23,607	104,576 (1,863)	711

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備のほかに、主に福利厚生施設として東京都港区及び中央区に土地(面積18.22㎡、貸借対照表計上額13,084千円)及び建物(貸借対照表計上額5,222千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日(注)	1,266,408	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(注) 株式分割(1:1.3)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	11	14	2	2	2,037	2,068	—
所有株式数(単元)	—	566	754	14,244	4	2	38,722	54,292	58,568
所有株式数の割合(%)	—	1.04	1.38	26.23	0.00	0.00	71.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式319,188株は「個人その他」に3,191単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.25
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66番11号	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	368,790	6.72
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦一丁目12番3号	319,188	5.81
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	4.89
株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.82
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	254,000	4.62
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番7号	165,000	3.00
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
計	—	3,517,615	64.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,110,100	51,101	—
単元未満株式	普通株式 58,568	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	51,101	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区 芝浦一丁目12番3号	319,100	—	319,100	5.81
計	—	319,100	—	319,100	5.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	52,156
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	79	55,164	—	—
保有自己株式数	319,188	—	319,188	—

(注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(79株)によるものです。
 2. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの売渡による株式は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持するとともに、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は業績の伸張に合わせて内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会です。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金配当等の方針は、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示すとされる純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にすることとしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当金1株当たり30円とさせていただきます。以上の結果、当期の連結DOEは3.9%となりますが、連結DOE5.0%を目指して日々の業務に取り組み、株主様のご付託にお応えする方針です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月21日 定時株主総会決議	155,057	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	757	828	975	906	890
最低(円)	566	663	711	741	732

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	800	798	829	858	881	890
最低(円)	764	755	786	807	840	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成9年4月 ソニー株式会社 IS戦略部統括部長 平成12年4月 ソニーシステムデザイン株式会社 (現 ソニーグローバルソリューションズ株式会社) 代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社 ISソリューションズセンター長 平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 平成17年4月 当社 顧問 平成17年6月 当社 取締役副社長 平成18年6月 当社 代表取締役社長 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 執行董事 平成28年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	48,171
取締役社長 (代表取締役)	システムソリューション第二事業部担当 IT Value-Up事業部担当	清澤 一郎	昭和30年12月25日生	昭和60年9月 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ IS部 平成8年4月 ソニー株式会社 IS戦略統括部長 平成9年12月 ソニーヨーロッパ ISストラテジー・ディレクター 平成12年4月 ソニー株式会社 eSONY推進本部 技術戦略統括部長 平成14年4月 同社 ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター eプラットフォーム戦略企画統括部長 平成21年7月 当社 入社 執行役員 システムソリューション第一副事業部長 平成21年10月 当社 システムソリューション第一事業部長 平成22年4月 当社 IT Value-Up事業推進室長 平成24年6月 当社 取締役 当社 仙台営業所(現 東北支社)担当 平成26年4月 当社 IT Value-Up事業推進室担当 平成26年6月 当社 スマートソリューション技術開発室担当 平成28年4月 当社 システムソリューション第一事業部担当 当社 IT Value-Up事業部担当(現任) 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現任) 当社 システムソリューション第二事業部担当(現任) 当社 中部支社担当	(注) 3	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理担当 経理部担当 経営管理部 担当	塚田 治樹	昭和28年7月5日生	平成4年12月 ソニーヨーロッパ 部長 (経理財務担当) 平成7年10月 ソニー株式会社 国際会計部 課長 平成10年5月 同社 財務部 統括課長 平成14年3月 ソニーインディア 取締役 平成17年7月 当社 入社 経理部長 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 監事 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 監査役 平成20年7月 当社 執行役員 当社 経理部長兼経営管理部長 平成22年6月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 管理担当(現任) 平成28年5月 当社 経理部担当(現任) 当社 経営管理部長 平成29年4月 当社 経営管理部担当(現任)	(注)3	19,900
取締役	ICTソリューション& インテグレーション事業 部長 インフラソリューション 事業部担 当 営業部担 当	兒島 賢	昭和37年6月10日生	昭和63年4月 当社 入社 平成15年4月 当社 ITセンター長 平成16年10月 当社 執行役員 当社 システムサービス事業部長 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成22年4月 当社 インフラソリューション事 業部長 平成23年6月 当社 名古屋営業所(現 中部支社) 担当 平成24年6月 株式会社データ・処理センター 取締役 株式会社ドラフト・イン 取締役 (現任) 平成26年4月 当社 インフラプロダクト&イン テグレーション事業部長 当社 インフラソリューション事 業部担当(現任) 平成28年6月 当社 営業部担当(現任) 平成29年4月 当社 ICTソリューション&インテ グレーション事業部長(現任)	(注)3	25,362
取締役	ITセンター 長 金融システ ム事業部担 当 システムソ リューション 第一事業 部担当 東北支社担 当 中部支社担 当	大橋 春彦	昭和34年1月26日生	平成14年4月 ソニー株式会社 ネットワークア プリケーション&コンテンツサー ビスセンター e-ビジネスシステ ム開発部 統括部長 平成17年4月 ソニーグローバルソリューション ズ株式会社 e-システムソリュ ーション 部門長 平成20年2月 ビットワレット株式会社(現 楽天 Edy株式会社)チーフインフォメ ーションオフィサー 平成22年6月 株式会社スマートリンクネットワ ーク(現 ソニーペイメントサー ビス株式会社)執行役員 システム企 画部門長 平成24年6月 当社 入社 執行役員 当社 ITセンター長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任) 当社 金融システム事業部担当(現 任) 平成29年6月 当社 システムソリューション第 一事業部担当(現任) 当社 東北支社担当(現任) 当社 中部支社担当(現任)	(注)3	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事総務部 担当 内部統制・ コンプライ アンス担当	佐野 十久司	昭和29年2月28日生	平成10年3月 株式会社東芝 勤労部グループ(整 員企画担当) グループ長 平成15年10月 東芝コンシューママーケティング 株式会社 総務部長 平成19年6月 東芝ビジネス&ライフサービス株 式会社 取締役総務部長 平成21年6月 東芝総合人材開発株式会社 常務取締役 平成22年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 取締役(現任) 当社 人事総務部担当(現任) 当社 渉外担当 平成28年6月 当社 法務コンプライアンス室長 当社 内部統制・コンプライア ンス担当(現任)	(注) 3	12,500
取締役 (監査等委員)		吉村 卓士	昭和31年9月29日生	平成8年6月 株式会社東芝 映像メディア事業 本部経理部グループ長 平成11年4月 同社 デジタルメディア機器社経 理部グループ長 平成13年5月 東芝シンガポール社 取締役経理 部長 平成18年6月 株式会社東芝 府中事業所経理部 長 平成20年5月 株式会社東芝 電力流通・産業シ ステム社経理部長 平成23年5月 東芝コンシューマエレクトロニク ス・ホールディングス株式会社 取締役経理部長 平成25年10月 東芝ホームアプライアンス株式会 社(現 東芝ライフスタイル株式会 社) 取締役経理部長 平成26年6月 東芝産業機器システム株式会社 取締役経理部長 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	900
取締役 (監査等委員)		上柳 敏郎	昭和32年4月11日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 東京駿河台法律事務所パートナー (現任) 平成8年9月 国際水泳連盟ドーピング審査委員 (現任) 平成10年12月 金融審議会第一部会委員 平成14年5月 社団法人自由人権協会理事 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科 客員教授 平成20年4月 株式会社アースアプレイザル 社外監査役 平成20年6月 当社 監査役 平成22年4月 東京大学大学院法学政治学研究所 客員教授 平成27年4月 第一東京弁護士会副会長 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		堀井 啓祐	昭和29年3月8日生	昭和59年2月 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ 法務部 マネジャー 平成8年6月 ソニー株式会社 法務部統括部長 平成13年4月 同社 セミコンダクタネットワークカンパニー 経営戦略部門長 平成15年6月 同社 コンプライアンス部門長 平成16年7月 同社 法務・コンプライアンス部門長 平成21年6月 同社 退社 平成22年10月 株式会社1丁目ほりい事務所 代表取締役(現任) 株式会社朋栄 顧問(現任) 平成22年12月 株式会社バイテック(現 バイテックホールディングス)顧問 平成24年6月 当社 監査役 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	4,200
計						127,833

- (注) 1. 取締役吉村卓士、上柳敏郎及び堀井啓祐は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、取締役吉村卓士、上柳敏郎及び堀井啓祐は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。
2. 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 吉村卓士、委員 上柳敏郎、委員 堀井啓祐
3. 平成29年6月21日開催の第53回定時株主総会の終結の時から1年間です。
4. 平成28年6月21日開催の第52回定時株主総会の終結の時から2年間です。

(補欠の監査等委員である取締役に関する事項)

当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小西 和雄	昭和26年9月8日生	昭和61年4月 東芝セミコンダクタドイツ社 経理部長 平成3年6月 株式会社東芝 主計部管理担当課長 平成7年6月 東芝アメリカ電子部品社 経理部長 平成13年6月 株式会社東芝 財務部資金担当グループ長 平成14年5月 株式会社東芝 医用システム社 経理部長 平成15年9月 東芝メディカルシステムズ株式会社 取締役経理部長 平成17年6月 東芝エレベータ株式会社 取締役常務経理部長 平成20年6月 同社 取締役上席常務経理部長 平成23年6月 同社 顧問 平成24年6月 当社 常勤監査役	6,000

- (注) 平成28年6月21日開催の第52回定時株主総会において選任され、その選任の効力は定款の定めにより2年間あります。ただし就任前に限り、監査等委員会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取消することができますものとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスは経営理念及び経営方針に基づき、企業価値の最大化に向けて、株主などのすべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指すものであると考えます。

経営理念及び経営方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

2) 企業統治の体制

当社では、毎月1回開催する取締役会に取締役全員(監査等委員である取締役を含む。)が出席し、取締役会規程に基づき重要事項の決定・報告が行われております。取締役は活発な意見交換を行うと同時に取締役会の運営が適切か相互に監視しております。また、取締役会に諮る前に入念な審議を必要とする議題や、広く意見、情報を求めて意思決定する必要がある案件については、原則毎月2回開催する経営会議により、取締役、常勤の監査等委員である社外取締役他関係者を招集のうえ、審議を行います。

上記以外にも、毎月1回開催する部門長会議・予算実績会議では、取締役・執行役員・各部門長・常勤の監査等委員である社外取締役が出席して意見交換を行っております。

また、内部統制システムの運営については内部統制委員会、情報セキュリティ活動の運営については統合セキュリティ委員会と専任の委員会を設置しております。それぞれ毎月1回開催し活動状況の確認を行っております。

これらの社内の各会議体を通じ、統治を推進しております。

3) 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年6月21日開催の第52回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としたものです。

4) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりです。

当社グループにおいては職務分掌規程、職務権限規程などの規程を整備し、各組織及び役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、内部統制担当役員及び各部門長による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程及び法令への遵守を謳った「クエストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クエストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、決算期ごとに全取締役より監査等委員会宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定(直近では平成28年6月21日の取締役会にて一部改定)した「内部統制システムの整備に関する基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールへの遵守状況を確認しております。あわせてリスク・コンプライアンス管理体系として、リスク管理規程、コンプライアンス規程、ビジネスリスク管理規程、緊急時対応規程などのリスク関連規程類を整備し、推進しております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役(監査等委員である取締役3名全員)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が既定する最低責任限度額としています。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

6) 内部監査及び監査等委員会の状況

① 内部監査

内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門に対し業務監査、内部統制にかかわる監査、セキュリティ監査を計画的に実施しています。また、国内関係会社に対しても内部統制にかかわる監査、業務監査を実施しております。監査結果については文書にて社内各種委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

② 監査等委員会

監査等委員会を構成する監査等委員である取締役3名はすべて社外取締役です。常勤の監査等委員である取締役(1名)及び非常勤の監査等委員である取締役(2名)にて監査しております。また内部監査に同行することで、法令・内部統制に違反する事実や恐れの有無を監視するとともに取締役の業務執行を監督します。

常勤の監査等委員である取締役の吉村卓士は、30年以上にわたり株式会社東芝の経理部及びそのグループ会社の経理部に在籍し、平成26年6月から平成28年5月まで東芝のグループ会社である東芝産業機器システム株式会社において取締役経理部長の職務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 内部監査・監査等委員会・会計監査の連携状況

・監査等委員会と会計監査人の連携状況

会計監査を実施する際に、監査等委員会は担当会計士と意見交換をしております。討議内容としては、決算処理の適切性、内部統制についての問題点の有無、その他であります。また、会計監査の指摘事項の報告を受け、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。

・監査等委員会と内部監査部門の連携状況

社長直轄の内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室長より常勤の監査等委員である社外取締役に、内部監査年間計画書の説明、内部監査報告書による報告が行われ、その内容は監査等委員会に対し報告されております。また、内部監査室が実施する監査に常勤の監査等委員である社外取締役が同行し、法令・内部統制に違反する事実の有無を監視しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

当社内部監査室と会計監査人の間では、当社内部統制システムの運営状況について定期的に情報の交換及び意見交換を実施し、討議結果を必要に応じて内部監査に反映し、結果を会計監査人に報告しております。こうして当社の内部統制の運営状況、対応すべきリスクの有無、内部監査の結果について認識の統一を図っております。

7) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査等委員会(従前は監査役会)、内部監査室間にて意見交換をしております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 阪田 大門 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 林 敬子 有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、上述の業務執行社員2名のほかに、補助者に公認会計士3名、その他6名であります。

8) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取り組みを実施しております。

① 当社には、リスク管理のための常設の全社委員会として内部統制委員会と統合セキュリティ委員会があります。

・内部統制委員会とは、社長、内部統制担当役員、及び内部統制活動の事務局である経営管理部、情報システム部(ITセンター)、人事総務部の指示に基づき、管理部門、内部監査室及び各事業部の担当役員及び責任者、関係会社責任者等により組成し開催しており、毎月定められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図るものです。

・統合セキュリティ委員会とは、従来より保持しておりますプライバシーマーク(個人情報保護)の認証、情報セキュリティマネジメントシステムの認証の手法に基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取り組んでいるものです。毎月報告会を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通の

テーマを討議しております。当社では個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成27年9月には7回目の更新審査に合格しております。

- ② 当社主要業務における内部統制のための「業務プロセス3点セット」の更新を実施し、部門への適用並びに自己点検、内部監査等を実施しております。
- ③ 社内通報制度の第三者的立場の窓口として、顧問弁護士に担当していただいております。

9) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

平成28年6月21日の取締役会にて一部改定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、以下のとおり運用しております。

- ① グループ会社の取締役等及び使用人は、関係会社管理規程等に基づき、当社に対し業務執行状況の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うものとします。
- ② グループ会社の取締役等及び使用人は、事業リスク、コンプライアンスリスク、セキュリティリスク等の重大な事実を認識した場合には、当社のグループ会社担当取締役、コンプライアンス担当取締役及び監査等委員会に報告するものとします。
- ③ グループ会社は、取締役等及び使用人が共有する全社的な経営目標を定め、これに基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するものとし、各事業年度の業績目標と予算を設定します。
- ④ グループ会社の取締役等又は責任者は、予算実績会議等において施策の遂行状況について定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図るものとします。
- ⑤ 法令、定款及び社会規範遵守のために、グループ会社の取締役等及び使用人はクエストグループ行動基準を遵守するものとします。
- ⑥ 当社はグループ会社全体の内部統制に関する体制の確立・向上のため内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行います。
- ⑦ 内部監査室は、グループ会社の監査を行い、取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効であることを確認します。

10) 社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名全員です。

常勤の監査等委員である取締役の吉村卓士は東芝産業機器システム株式会社の出身者です。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。直近10年においては平成23年4月まで在籍していた株式会社東芝と当社との間に、平成29年3月期において5億59百万円(当社単体売上高の6.9%に相当)の取引があったため、当社の独立性に関する判断基準に照らした検証を実施しました。取引高の増加要因が同社による事業再編に伴うものであるため、独立役員であることに支障は無いものと判断いたしました。また、同社との資本関係はありません。

監査等委員である取締役の上柳敏郎は東京駿河台法律事務所のパートナーであります。当社と同所との間には取引関係及び資本関係はありません。また直近10年においても何ら関係はありません。

監査等委員である取締役の堀井啓祐は株式会社1丁目ほりい事務所の代表取締役であります。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。同時に株式会社朋栄の顧問でもあります。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。直近10年では平成21年6月まで在籍していたソニー株式会社(最終職歴は業務・コンプライアンス部門長)と当社との間に、平成29年3月期において1億51百万円(当社単体売上高の1.9%に相当)の取引があります。同社との資本関係はありません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

- ① 社外役員の独立性に関する基準
 - a) 「主要な取引先」については、過去3年以内において一度でも当社の売上高の5%以上の売上計上のあった得意先、経費の場合は、過去3年以内において一度でも当社の主要な経費科目である外注費の5%以上相当額の支払先であるか否かを会社独自の独立性の判断基準としています。
 - b) 上述a)に関する上場証券取引所に開示する軽微基準としては、0.5%未満の場合を軽微なものとして扱うこととし、独立役員届出書で金額開示の対象外といたしました。
 - c) 「主要な取引先」の詳細な要件である「取引先の売上高等の相当部分を占めている」については、相手先にとり当社との取引が売上高の10%以上を占める金額であるか否かを判断基準としています。
 - d) 「多額の金銭その他の財産」の場合においては、過去3年以内に一度でも年間1,000万円超となる支払いの有無を判断基準としています。
- ② 独立役員の届出について
監査等委員である取締役3名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

11) 役員報酬等の内容

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	131,341	131,341	—	—	—	8
取締役 (監査等委員)	16,422	16,422	—	—	—	3
監査役	4,927	4,927	—	—	—	3

(注) 1. 当社は平成28年6月21日をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。

(注) 2. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成19年6月21日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。なお、当期については、この退職金慰労制度に該当する退任者がいないため、支給していません。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績、業界標準等を総合的に評価し、各取締役への配分は貢献度を考慮し報酬規程に基づいてその職務に応じて算定したうえで、指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえて、取締役会において決定することにしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、監査等委員会において決定することにしております。

12) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 1,037,854千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ユニリタ	274,000	443,880	業務提携の円滑な推進のため
株式会社フュージョンパートナー	600,000	297,000	業務提携の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	9,888	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社スカラ	600,000	532,800	業務提携の円滑な推進のため
株式会社ユニリタ	274,000	493,474	業務提携の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	11,580	企業間取引の強化

(注) 1. 平成28年12月1日付で、株式会社フュージョンパートナーは株式会社スカラに商号を変更しております。

(注) 2. 平成28年10月1日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

13) 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

14) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

15) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

③ 取締役の責任免除

取締役として適切な人材の継続的な確保と、選任された取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で取締役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、取締役のうち、業務執行取締役等である者を除き、会社法第427条に基づき、当社との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・取引の特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,665	2,061,088
受取手形及び売掛金	1,162,079	1,651,083
仕掛品	※1 40,087	33,368
繰延税金資産	114,587	128,345
その他	88,532	87,875
流動資産合計	3,660,952	3,961,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,811	67,701
減価償却累計額	△66,818	△50,165
建物（純額）	68,992	17,535
土地	69,864	13,460
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△5,536	△5,536
リース資産（純額）	—	—
その他	104,936	102,553
減価償却累計額	△84,949	△73,979
その他（純額）	19,986	28,573
有形固定資産合計	158,844	59,570
無形固定資産	29,624	26,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 924,973	※2 1,211,765
繰延税金資産	68,810	—
その他	167,919	161,008
投資その他の資産合計	1,161,703	1,372,774
固定資産合計	1,350,171	1,458,813
資産合計	5,011,123	5,420,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,220	246,955
未払法人税等	88,123	109,724
未払消費税等	78,282	76,403
賞与引当金	299,151	319,491
製品保証引当金	3,600	—
プロジェクト損失引当金	75	6,160
その他	215,038	239,414
流動負債合計	956,491	998,150
固定負債		
繰延税金負債	—	8,246
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	272,142	311,127
固定負債合計	275,417	322,648
負債合計	1,231,908	1,320,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,918	492,926
利益剰余金	3,055,632	3,181,128
自己株式	△222,893	△222,890
株主資本合計	3,816,688	3,942,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,537	236,717
為替換算調整勘定	2,956	—
退職給付に係る調整累計額	△77,967	△79,137
その他の包括利益累計額合計	△37,472	157,580
純資産合計	3,779,215	4,099,775
負債純資産合計	5,011,123	5,420,575

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,134,763	8,191,380
売上原価	※1 6,974,245	※1 7,011,796
売上総利益	1,160,517	1,179,584
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	274,547	286,385
役員報酬	108,428	95,429
賞与引当金繰入額	23,445	24,492
退職給付費用	9,968	12,384
賃借料	83,503	85,790
その他	309,541	309,415
販売費及び一般管理費合計	809,434	813,897
営業利益	351,082	365,687
営業外収益		
受取利息	2,156	1,465
受取配当金	21,205	23,690
その他	3,859	5,067
営業外収益合計	27,220	30,223
営業外費用		
持分法による投資損失	2,194	293
為替差損	40	—
その他	3	1
営業外費用合計	2,238	294
経常利益	376,064	395,616
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
特別損失合計	—	15,210
税金等調整前当期純利益	376,064	405,158
法人税、住民税及び事業税	138,843	148,694
法人税等調整額	△837	△24,090
法人税等合計	138,005	124,604
当期純利益	238,059	280,553
親会社株主に帰属する当期純利益	238,059	280,553

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益		238,059		280,553
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△131,530		199,180
為替換算調整勘定		△2,121		△2,956
退職給付に係る調整額		△29,837		△1,170
その他の包括利益合計		※ △163,489		※ 195,053
包括利益		74,569		475,606
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		74,569		475,606

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,901	2,998,477	△222,753	3,759,655
当期変動額					
剰余金の配当			△180,904		△180,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,059		238,059
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分		17		78	96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	57,154	△140	57,032
当期末残高	491,031	492,918	3,055,632	△222,893	3,816,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169,068	5,077	△48,129	126,016	3,885,672
当期変動額					
剰余金の配当					△180,904
親会社株主に帰属する 当期純利益					238,059
自己株式の取得					△219
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△163,489
当期変動額合計	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△106,457
当期末残高	37,537	2,956	△77,967	△37,472	3,779,215

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,918	3,055,632	△222,893	3,816,688
当期変動額					
剰余金の配当			△155,056		△155,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			280,553		280,553
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		7		55	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	125,496	3	125,507
当期末残高	491,031	492,926	3,181,128	△222,890	3,942,195

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,537	2,956	△77,967	△37,472	3,779,215
当期変動額					
剰余金の配当					△155,056
親会社株主に帰属する 当期純利益					280,553
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199,180	△2,956	△1,170	195,053	195,053
当期変動額合計	199,180	△2,956	△1,170	195,053	320,560
当期末残高	236,717	—	△79,137	157,580	4,099,775

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日	自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		376,064		405,158
減価償却費		24,543		22,361
関係会社出資金譲渡損		—		15,210
引当金の増減額 (△は減少)		51,352		60,124
受取利息及び受取配当金		△23,361		△25,155
売上債権の増減額 (△は増加)		△45,757		△490,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△10,282		5,844
仕入債務の増減額 (△は減少)		59,928		△24,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△105,486		△1,878
持分法による投資損益 (△は益)		2,194		293
固定資産売却損益 (△は益)		—		△26,378
その他		12,484		45,743
小計		341,680		△13,608
利息及び配当金の受取額		27,324		25,159
法人税等の支払額		△139,176		△144,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,828		△132,741
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		300,000		—
短期貸付金の回収による収入		1,200		2,200
有形固定資産の取得による支出		△14,140		△21,334
有形固定資産の売却による収入		—		134,821
無形固定資産の取得による支出		△15,023		△5,944
投資有価証券の取得による支出		△76,399		—
敷金及び保証金の差入による支出		△4,781		△140
敷金及び保証金の回収による収入		1,286		592
子会社出資金の譲渡による支出		—	※2	△14,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,141		95,428
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△221		△53
配当金の支払額		△180,805		△155,257
自己株式の処分による収入		—		62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181,027		△155,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,121		△2,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		238,821		△194,576
現金及び現金同等物の期首残高		2,016,843		2,255,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,255,665	※1	2,061,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

株式会社ドラフト・イン

なお、慧徳科技(大連)有限公司については、平成28年6月17日付けで出資金のすべてを譲渡したため、当社の連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

スペース・ソルバ株式会社

(2) スペース・ソルバ株式会社は、決算日が連結決算日と異なることから、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15~47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役会の協議によって決定し、支給時期は取締役の退任の時以降としております。

ニ 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、発生が見込まれる個別のプロジェクトごとに費用の見込額を見積計上しております。

ホ プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクトごとに個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
89千円	一千円

- ※2 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
74,205千円	73,911千円

- ※3 このうち、消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
88,852千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
164千円	6,085千円

- ※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

福利厚生施設の売却によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△195,774千円	285,085千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△195,774	285,085
税効果額	64,244	△85,905
その他有価証券評価差額金	△131,530	199,180
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,121	△2,956
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△55,728	△31,346
組替調整額	14,485	29,660
税効果調整前	△41,242	△1,686
税効果額	11,405	516
退職給付に係る調整額	△29,837	△1,170
その他の包括利益合計	△163,489	195,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注)	319,074	247	113	319,208
合計	319,074	247	113	319,208

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	247株
単元未満株式の売渡による減少	113株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180,904	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,056	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注)	319,208	59	79	319,188
合計	319,208	59	79	319,188

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	59株
単元未満株式の売渡による減少	79株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,056	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,057	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,255,665千円	2,061,088千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,255,665	2,061,088

※2 出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資金の譲渡により、慧徳科技(大連)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による支出は次のとおりです。

流動資産	18,406千円
固定資産	169 "
流動負債	△2,424 "
固定負債	△941 "
関係会社出資金譲渡損	△15,210 "
関係会社出資金の譲渡価額	0千円
現金及び現金同等物	△14,765 "
差引：子会社出資金の譲渡による支出	△14,765千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

エントリー事業におけるホストコンピュータ及び入力端末機(工具、器具及び備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達に関しましては、事業計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(a) 現金及び預金	2,255,665	2,255,665	—
(b) 売掛金	1,162,079	1,162,079	—
(c) 有価証券及び投資有価証券	850,768	852,078	1,310
資産計	4,268,512	4,269,822	1,310
(d) 買掛金	272,220	272,220	—
(e) 未払法人税等	88,123	88,123	—
負債計	360,344	360,344	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(a) 現金及び預金	2,061,088	2,061,088	—
(b) 受取手形及び売掛金	1,651,083	1,651,083	—
(c) 有価証券及び投資有価証券	1,137,854	1,138,414	560
資産計	4,850,025	4,850,585	560
(d) 買掛金	246,955	246,955	—
(e) 未払法人税等	109,724	109,724	—
負債計	356,679	356,679	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(d) 買掛金、(e) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	74,205	73,911

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,254,647	—	—	—
売掛金	1,162,079	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,416,726	—	100,000	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,060,806	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,651,083	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,711,889	—	100,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	101,310	1,310
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	101,310	1,310
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,000	101,310	1,310

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,560	560
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,560	560
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,000	100,560	560

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,768	169,863	283,904
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	453,768	169,863	283,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,000	526,800	△229,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,000	526,800	△229,800
合計		750,768	696,663	54,104

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 市場性のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,037,854	696,663	341,190
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,037,854	696,663	341,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,037,854	696,663	341,190

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,911千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 市場性のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、役職ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度です。)では、退職給付として、役職ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は、この他に複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	992,826千円	1,092,689千円
勤務費用	83,657	88,589
利息費用	9,979	10,870
数理計算上の差異の発生額	26,539	5,149
退職給付の支払額	△30,083	△73,595
その他(注)	9,770	—
退職給付債務の期末残高	1,092,689	1,123,703

(注) 前連結会計年度のその他は、前々連結会計年度末に計上の役員退職慰労引当金のうち、平成27年4月1日付で執行役員の退職慰労金規程に従業員退職金規程の枠内に位置づけたことに伴う、執行役員に帰属する金額の役員退職慰労引当金からの振替額となります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	802,132千円	820,546千円
期待運用収益	16,042	16,410
数理計算上の差異の発生額	△29,188	△26,197
事業主からの拠出額	54,302	57,115
退職給付の支払額	△22,743	△55,298
年金資産の期末残高	820,546	812,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	875,851千円	904,759千円
年金資産	△820,546	△812,576
	55,304	92,182
非積立型制度の退職給付債務	216,837	218,944
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	272,142	311,127
退職給付に係る負債	272,142	311,127
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	272,142	311,127

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	83,657千円	88,589千円
利息費用	9,979	10,870
期待運用収益	△16,042	△16,410
数理計算上の差異の費用処理額	25,406	40,581
過去勤務費用の費用処理額	△10,921	△10,921
割増退職金	—	3,399
その他(注)	△2,629	—
確定給付制度に係る 退職給付費用	89,449	116,109

(注) 前連結会計年度のその他は、平成27年4月1日付で執行役員の退職慰労金規程を従業員退職金規程の枠内に位置づけたことに伴い、役員退職慰労金制度から従業員退職金制度への移行によって減少した金額となります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△10,921千円	△10,921千円
数理計算上の差異	△30,321	9,234
合計	△41,242	△1,686

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△48,234千円	△37,313千円
未認識数理計算上の差異	160,611	151,377
合計	112,376	114,063

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	48%	48%
株式	21	21
オルタナティブ投資	29	30
その他	2	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド等への投資です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43,409千円、当連結会計年度39,569千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(前連結会計年度は、平成27年3月31日現在、当連結会計年度は、平成28年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	744,963百万円	737,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816	715,710
差引額	7,147	21,440

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.47% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.48% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度7,236百万円、当連結会計年度21,495百万円)の発生によるものです。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,318千円	98,595千円
退職給付に係る負債	83,329	95,267
役員退職慰労引当金	1,010	1,002
税務上の繰越欠損金	11,837	9,564
その他	33,013	38,391
繰延税金資産小計	221,510	242,821
評価性引当額	△21,545	△18,249
繰延税金資産合計	199,964	224,571
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,566	△104,472
繰延税金負債合計	△16,566	△104,472
繰延税金資産の純額	183,398	120,098

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,587千円	128,345千円
固定資産－繰延税金資産	68,810	—
固定負債－繰延税金負債	—	△8,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	0.1
評価性引当額の増減	△0.6	△0.8
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	30.8

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583,612	3,359,814	7,943,427	191,335	8,134,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	9,159	11,380	20,539	—	20,539
計	4,592,771	3,371,194	7,963,966	191,335	8,155,302
セグメント利益	706,199	517,768	1,223,968	4,303	1,228,271
セグメント資産	42,309	3,674	45,984	140	46,124
その他の項目					
減価償却費	1,878	938	2,816	—	2,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,754	1,754	—	1,754

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,512,897	3,530,102	8,042,999	148,381	8,191,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	14,871	14,814	29,686	—	29,686
計	4,527,768	3,544,916	8,072,685	148,381	8,221,066
セグメント利益	680,538	560,044	1,240,583	13,952	1,254,535
セグメント資産	33,273	5,122	38,395	70	38,466
その他の項目					
減価償却費	1,727	852	2,579	—	2,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,564	—	1,564	—	1,564

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,963,966	8,072,685
「その他」の区分の売上高	191,335	148,381
セグメント間取引消去	△20,539	△29,686
連結財務諸表の売上高	8,134,763	8,191,380

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,223,968	1,240,583
「その他」の区分の利益	4,303	13,952
セグメント間取引消去	3,300	3,600
全社費用(注)	△880,489	△892,448
連結財務諸表の営業利益	351,082	365,687

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,984	38,395
「その他」の区分の資産	140	70
受取手形及び売掛金(注)	1,162,079	1,651,083
全社資産	3,802,919	3,731,025
連結財務諸表の資産合計	5,011,123	5,420,575

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,816	2,579	—	—	21,727	19,782	24,543	22,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,754	1,564	—	—	21,684	25,714	23,439	27,279

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,946,536	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	731.19円	793.21円
1株当たり当期純利益金額	46.06円	54.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,059	280,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	238,059	280,553
期中平均株式数(千株)	5,168	5,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,951,287	3,943,415	5,997,564	8,191,380
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	43,823	125,931	247,560	405,158
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益金額	34,939	89,407	172,486	280,553
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.76	17.30	33.37	54.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.76	10.54	16.07	20.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,074	2,046,734
受取手形	—	2,678
売掛金	1,144,959	1,643,005
仕掛品	40,380	33,661
前払費用	76,912	71,329
繰延税金資産	114,587	128,345
その他	※1 9,112	※1 7,771
流動資産合計	3,605,026	3,933,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,745	17,332
車両運搬具	1,336	11,758
工具、器具及び備品	18,147	16,814
土地	69,488	13,084
有形固定資産合計	157,718	58,990
無形固定資産		
ソフトウェア	24,048	20,824
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	29,692	26,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 850,768	1,137,854
関係会社株式	201,099	141,332
長期貸付金	16,400	14,000
繰延税金資産	42,922	—
その他	149,238	144,910
投資その他の資産合計	1,260,429	1,438,096
固定資産合計	1,447,839	1,523,556
資産合計	5,052,866	5,457,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 276,104	※1 250,707
短期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	※1 61,155	※1 65,450
未払費用	115,782	123,932
未払法人税等	87,796	109,544
未払消費税等	75,647	76,403
前受金	2,384	13,594
預り金	23,433	23,519
賞与引当金	293,386	315,857
製品保証引当金	3,600	—
プロジェクト損失引当金	75	6,160
流動負債合計	989,364	1,035,172
固定負債		
繰延税金負債	—	43,172
退職給付引当金	154,165	193,768
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	157,440	240,216
負債合計	1,146,805	1,275,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	19	27
資本剰余金合計	492,918	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,247,576	2,324,019
利益剰余金合計	3,107,466	3,183,909
自己株式	△222,893	△222,890
株主資本合計	3,868,522	3,944,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,537	236,717
評価・換算差額等合計	37,537	236,717
純資産合計	3,906,060	4,181,694
負債純資産合計	5,052,866	5,457,083

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,931,659	8,053,528
売上原価	※1 6,807,445	※1 6,888,472
売上総利益	1,124,214	1,165,056
販売費及び一般管理費	※1,※2 784,069	※1,※2 798,009
営業利益	340,145	367,046
営業外収益		
受取利息	396	24
有価証券利息	1,700	1,426
受取配当金	21,205	23,690
経営指導料	※1 3,300	※1 3,600
その他	3,727	4,383
営業外収益合計	30,329	33,124
営業外費用		
支払利息	※1 710	※1 709
為替差損	359	—
その他	3	1
営業外費用合計	1,073	710
経常利益	369,400	399,460
特別利益		
固定資産売却益	—	24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社株式評価損	—	59,767
関係会社出資金評価損	11,386	—
特別損失合計	11,386	59,767
税引前当期純利益	358,014	364,446
法人税、住民税及び事業税	138,663	148,514
法人税等調整額	△9,359	△15,568
法人税等合計	129,303	132,946
当期純利益	228,710	231,499

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,998,319	58.7	4,166,402	60.6
II 経費	※2	2,814,426	41.3	2,706,066	39.4
当期総製造費用		6,812,745	100.0	6,872,469	100.0
仕掛品期首たな卸高		29,785		40,380	
合計		6,842,531		6,912,849	
仕掛品期末たな卸高		40,380		33,661	
他勘定振替高	※3	55		—	
当期情報サービス売上原価		6,802,095		6,879,188	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,416,954千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,310,350千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりです。 未収入金 55千円	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		5,349	100.0	9,284	100.0
合計		5,349	100.0	9,284	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		5,349		9,284	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	2	492,901	29,890	830,000	2,199,770	3,059,660
当期変動額								
剰余金の配当							△180,904	△180,904
当期純利益							228,710	228,710
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	17	17	—	—	47,806	47,806
当期末残高	491,031	492,898	19	492,918	29,890	830,000	2,247,576	3,107,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222,753	3,820,839	169,068	169,068	3,989,907
当期変動額					
剰余金の配当		△180,904			△180,904
当期純利益		228,710			228,710
自己株式の取得	△219	△219			△219
自己株式の処分	78	96			96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△131,530	△131,530	△131,530
当期変動額合計	△140	47,683	△131,530	△131,530	△83,847
当期末残高	△222,893	3,868,522	37,537	37,537	3,906,060

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	19	492,918	29,890	830,000	2,247,576	3,107,466
当期変動額								
剰余金の配当							△155,056	△155,056
当期純利益							231,499	231,499
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	76,442	76,442
当期末残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,324,019	3,183,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222,893	3,868,522	37,537	37,537	3,906,060
当期変動額					
剰余金の配当		△155,056			△155,056
当期純利益		231,499			231,499
自己株式の取得	△52	△52			△52
自己株式の処分	55	62			62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199,180	199,180	199,180
当期変動額合計	3	76,453	199,180	199,180	275,633
当期末残高	△222,890	3,944,976	236,717	236,717	4,181,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～47年

器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役会の協議によって決定し、支給時期は取締役の退任の時以降としております。

(5) 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、発生が見込まれる個別のプロジェクトごとに費用の見込額を見積計上しております。

(6) プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクトごとに個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	874千円	903千円
短期金銭債務	60,269	54,232

※2 このうち、消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	88,852千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
外注費	99,929千円	48,811千円
その他の営業取引による 取引高	9,615	1,339
営業取引以外の取引による 取引高	4,010	4,309

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	265,033千円	281,387千円
役員報酬	99,560	90,717
賞与引当金繰入額	23,186	24,247
退職給付費用	9,920	12,199
減価償却費	16,428	15,596
賃借料	81,619	84,538
その他	288,320	289,323

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式64,932千円、関連会社株式76,399千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式124,700千円、関連会社株式76,399千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損59,767千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,538千円	97,473千円
賞与社会保険料	12,568	13,757
未払事業税	7,696	10,434
退職給付引当金	47,205	59,331
役員退職慰労引当金	1,010	1,002
関係会社株式評価損	—	18,300
その他	20,656	13,584
繰延税金資産小計	179,676	213,885
評価性引当額	△5,599	△24,240
繰延税金資産合計	174,076	189,645
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,566	△104,472
繰延税金負債合計	△16,566	△104,472
繰延税金資産の純額	157,509	85,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	0.1
評価性引当額の増減	△1.0	5.1
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	36.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	68,745	2,185	51,314	2,283	17,332	50,114
	車両運搬具	1,336	12,449	724	1,303	11,758	690
	工具、器具及び備品	18,147	6,700	70	7,962	16,814	73,288
	土地	69,488	—	56,404	—	13,084	—
	計	157,718	21,334	108,512	11,549	58,990	124,094
無形固定資産	ソフトウェア	24,048	5,944	0	9,167	20,824	—
	その他	5,643	—	—	—	5,643	—
	計	29,692	5,944	0	9,167	26,468	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	間仕切設置	2,185千円
車両運搬具	社用車取得	12,449千円
工具、器具及び備品	社内用サーバ・ストレージ	6,700千円
ソフトウェア	会計システムライセンス	1,690千円
	開発用ソフトウェア	1,564千円
	社内用ソフトウェア	1,400千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	福利厚生施設売却	51,314千円
土地	福利厚生施設売却	56,404千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	293,386	315,857	293,386	315,857
製品保証引当金	3,600	—	3,600	—
プロジェクト損失引当金	164	6,160	164	6,160
役員退職慰労引当金	3,275	—	—	3,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.quest.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出。

(第53期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日関東財務局長に提出。

(第53期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月21日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阪 田 大 門 ㊞
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 敬 子 ㊞
--------------------	---------------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クエストの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クエストが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清澤 一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清澤一郎は、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産、労務費及び外注費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長清澤一郎は、平成29年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清澤 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清澤一郎は、当社の第53期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。